



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社中央製作所  
コード番号 6846 URL <http://www.chuo-seisakusho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 邦之  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼研究開発部長 (氏名) 柘植 良男  
定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 052-821-6166

平成30年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,762	3.3	106	241.3	127	75.7	108	6.4
29年3月期	4,610	△2.6	31	△25.3	72	17.4	102	74.8

(注)包括利益 30年3月期 162百万円 (59.5%) 29年3月期 101百万円 (210.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	140.51	—	5.1	2.6	2.2
29年3月期	131.98	—	5.1	1.5	0.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 13百万円 29年3月期 11百万円

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,252	2,183	41.6	2,820.57
29年3月期	4,656	2,052	44.1	2,650.01

(参考) 自己資本 30年3月期 2,183百万円 29年3月期 2,052百万円

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	237	△23	△31	1,369
29年3月期	121	21	△120	1,186

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	30	30.3	1.5
30年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	19	17.8	0.9
31年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		16.1	

※29年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 創立80周年記念配当 15円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,420	7.7	50	1.8	60	△4.7	50	△18.4	64.58
通期	5,000	5.0	115	7.6	140	9.4	120	10.3	154.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	30年3月期	784,300 株	29年3月期	784,300 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	10,285 株	29年3月期	9,770 株
② 期末自己株式数	30年3月期	774,263 株	29年3月期	775,032 株
③ 期中平均株式数				

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、29年3月期期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,731	8.2	117	374.8	124	127.8	105	25.2
29年3月期	4,372	△5.2	24	△31.8	54	31.2	84	119.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	135.93	—
29年3月期	108.50	—

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,135	2,072	40.4	2,678.23
29年3月期	4,464	1,946	43.6	2,513.32

(参考) 自己資本 30年3月期 2,072百万円 29年3月期 1,946百万円

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,400	6.8	65	0.3	55	△12.9	71.04
通期	4,840	2.3	120	△3.5	100	△5.0	129.16

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(関連当事者情報)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 生産実績	20
(2) 受注実績	20
(3) 販売実績	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の回復を受け自動車、建設機械及び半導体製造装置等での輸出の増加基調が続き、その結果、好調な企業収益を背景とした設備投資が堅調に推移致しました。しかし、少子高齢化により生産人口が減少し、その結果として人手不足が深刻化してきており、受注見送りや供給の制約が一部の企業で見られたほか、人件費や石油等の燃料価格の高騰及び食品価格の高値推移などの要因で、コスト負担の増加傾向が顕著となってきました。

一方、海外に目を転じますと、米国経済の好調さを受けたFRBの利上げ見通しや国際金融市場の動向、さらには米中貿易摩擦問題、ロシアや北朝鮮問題等を含めた国際関係の動向の予測が次第に困難になりつつあります。

こうした中で、当社グループは、国内外の設備投資需要に積極的に対処できる体制の整備・充実に取り組むとともに、新製品や新技術の開発による新規顧客の開拓や競争力強化に向けたコスト削減にも積極的に取り組み、更なる受注の獲得に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の受注高は5,295百万円（前年同期比12.2%増）、売上高は4,762百万円（前年同期比3.3%増）となり利益面では営業利益は106百万円（前年同期比241.3%増）、経常利益は127百万円（前年同期比75.7%増）、親会社株式に帰属する当期純利益は108百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

以下主なセグメントの業績についてご説明申し上げます。

#### (電源機器)

電源機器につきましては、電池業界を中心に取り組むとともにアルミ建材及び自動車関連、電子業界等でも様々な仕様にお応えし、受注の確保に取り組んでまいりました。また、オープンフィールドネットワーク対応も含めた技術開発に取り組み、多様な市場のニーズ、多台数の注文にお応えすべく納期の短縮に努め、販路の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、受注高は1,828百万円（前年同期比25.0%増）、売上高は1,552百万円（前年同期比14.6%増）といずれも大きく増加となりました。

今後につきましては、省エネルギーを実現する高変換効率の新型電源機器を市場へ投入する等、より多様化する市場のニーズに応えつつ、電源機器の販売シェア拡大を目指してまいります。

#### (表面処理装置)

表面処理装置につきましては、国内外における様々な業界の新規需要に対して積極的な提案営業を実施し、受注の確保に積極的に取り組んでまいりました。また、稼働中の表面処理装置の改善やメンテナンス案件に対しても積極的に対応し、受注・売上の拡大に努めてまいりました。

その結果、受注高は1,689百万円（前年同期比4.1%増）となりましたが、売上高は1,541百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

今後につきましても、新規需要や更新ニーズの掘り起こしに向け、IoTを活用した予防保全や故障予知機能等の提案営業を推進し、受注・売上の確保に努めてまいります。

#### (電気溶接機)

電気溶接機につきましては、国内の自動車関連業界、建設資材業界及び鋼製家具業界等の内需型産業を中心に、新規設備投資や更新需要に対して積極的に取り組んでまいりました。また、海外におきましても、海外代理店との連携を密にして電子部品業界を中心とした積極的な拡販に努めてまいりましたが、受注高は876百万円（前年同期比0.5%減）、売上高は884百万円（前年同期比9.1%減）といずれも減少となりました。

今後につきましては、精密溶接分野への新製品投入により、国内外の市場を開拓し、更なる受注の確保に努めてまいります。

#### (環境機器)

環境機器につきましては、地球環境保全について国際的な取り組みが進展する中、表面処理装置に付帯するリサイクル関連機器及び各種液管理機器の拡販に努めてまいりましたが、受注高は293百万円（前年同期比7.7%減）、売上高は285百万円（前年同期比7.1%減）といずれも減少となりました。

今後につきましては、海外の販売子会社との連携を一層強め、環境保全に資する製品の拡販をし、受注の確保に努めてまいります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.1%増加し4,196百万円となりました。これは、主として電子記録債権が255百万円、仕掛品が171百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて15.4%増加し1,056百万円となりました。これは、主として投資有価証券が90百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて12.8%増加し5,252百万円となりました。

## (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて23.1%増加し2,499百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が244百万円、未払費用が61百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し569百万円となりました。これは、主として退職給付に係る負債が43百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて17.9%増加し3,069百万円となりました。

## (ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.4%増加し2,183百万円となりました。これは、主として利益剰余金が77百万円増加したことなどによります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、期首時点に比べて182百万円増加し1,369百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、収入は237百万円(前年同期は収入121百万円)となりました。

収入の主な内訳は、仕入債務の増加額244百万円などであり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額153百万円、売上債権の増加額94百万円などによるものであります。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は23百万円(前年同期は収入21百万円)となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出23百万円などによるものであります。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は31百万円(前年同期は支出120百万円)となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額30百万円などによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	33.5	37.5	41.1	44.1	41.6
時価ベースの自己資本比率(%)	17.9	30.6	18.6	15.3	20.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	1.7	—	6.1	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	67.1	—	20.6	42.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 連結ベースの財務諸表により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 算出の結果、数値がマイナスの場合は「－」で表記しております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しとしては、モノのインターネット化（I o T : Internet of Things）やビッグデータの活用の拡大といった情報通信技術の進化により、技術革新の変化を反映した新たな需要が増加しています。更に、既存設備の老朽化による維持・更新投資および人手不足に対する合理化・省力化投資が期待できる環境になっています。

このような状況下、当社グループといたしましては、今後、一層厳しさを増す企業間競争に勝ち抜き、継続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け、以下の経営方針を掲げ、全社を挙げて実践してまいります。

- ・働き方を変え、生産性を高め、付加価値を向上させる。
- ・製品の改良と新製品の開発を進め、市場シェアをアップする。
- ・情報を共有して、品質・コスト・納期の対応力を高める。
- ・技術の継承とスキルアップにより、プロフェッショナルになる。

なお、次期(平成31年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高5,000百万円、営業利益115百万円、経常利益140百万円、親会社株主に帰属する当期純利益120百万円を見込んでおります。

また、株主への利益還元につきましては、経営上の重要な政策の一つと位置付けており、経営体質の強化と今後の事業展開などを勘案し、内部留保にも意を用いつつ、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針としてきております。こうした基本方針を踏まえ、次期の剰余金の配当につきましては25円とする予定であります。

なお、上記の業績予想及び剰余金の配当予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,336,298	1,519,069
受取手形及び売掛金	1,405,144	1,243,156
電子記録債権	211,694	467,309
商品及び製品	72,835	58,460
仕掛品	591,233	762,544
原材料及び貯蔵品	99,692	96,925
その他	25,951	49,606
貸倒引当金	△700	△700
流動資産合計	3,742,151	4,196,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	822,875	822,486
減価償却累計額	△695,329	△704,710
建物及び構築物(純額)	127,546	117,776
機械装置及び運搬具	296,886	296,515
減価償却累計額	△267,924	△275,032
機械装置及び運搬具(純額)	28,962	21,482
土地	108,791	108,791
その他	313,908	331,632
減価償却累計額	△286,153	△301,114
その他(純額)	27,754	30,518
有形固定資産合計	293,055	278,568
無形固定資産	9,579	5,539
投資その他の資産		
投資有価証券	433,610	523,960
退職給付に係る資産	21,510	91,272
その他	160,499	160,112
貸倒引当金	△3,462	△3,338
投資その他の資産合計	612,158	772,006
固定資産合計	914,793	1,056,114
資産合計	4,656,944	5,252,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,022,570	1,266,720
短期借入金	740,000	740,000
未払費用	214,959	276,673
未払法人税等	8,344	27,308
その他	43,847	188,764
流動負債合計	2,029,722	2,499,467
固定負債		
繰延税金負債	55,184	78,895
役員退職慰労引当金	101,300	116,500
退職給付に係る負債	418,224	374,460
固定負債合計	574,709	569,855
負債合計	2,604,431	3,069,323
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	503,000	503,000
資本剰余金	225,585	225,585
利益剰余金	1,157,296	1,235,103
自己株式	△14,465	△15,349
株主資本合計	1,871,416	1,948,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173,389	226,355
為替換算調整勘定	7,707	8,468
その他の包括利益累計額合計	181,097	234,823
純資産合計	2,052,513	2,183,163
負債純資産合計	4,656,944	5,252,486



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	4,610,267	4,762,622
売上原価	3,621,245	3,609,711
売上総利益	989,021	1,152,911
販売費及び一般管理費		
運搬費	37,317	32,013
広告宣伝費	6,908	7,378
貸倒引当金繰入額	△3,278	-
役員報酬	37,230	39,540
給料及び手当	430,444	474,224
退職給付費用	19,612	12,158
法定福利及び厚生費	102,444	108,547
旅費	63,890	66,356
通信費	11,333	11,688
租税公課	18,438	23,314
減価償却費	15,975	13,368
役員退職慰労引当金繰入額	10,910	15,200
研究開発費	83,718	118,910
雑費	122,756	123,316
販売費及び一般管理費合計	957,704	1,046,016
営業利益	31,317	106,895
営業外収益		
受取利息	367	604
受取配当金	7,437	6,884
持分法による投資利益	11,624	13,428
受取保険金	-	715
スクラップ売却益	1,878	1,366
役員退職慰労引当金戻入額	22,030	-
その他	6,007	4,691
営業外収益合計	49,345	27,690
営業外費用		
支払利息	6,000	5,562
手形売却損	22	1
為替差損	1,384	554
その他	436	504
営業外費用合計	7,843	6,622
経常利益	72,819	127,963
特別利益		
投資有価証券売却益	31,822	-
固定資産売却益	-	9
特別利益合計	31,822	9
特別損失		
固定資産処分損	416	177
特別損失合計	416	177
税金等調整前当期純利益	104,224	127,795
法人税、住民税及び事業税	1,932	19,007
法人税等合計	1,932	19,007
当期純利益	102,292	108,788
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	102,292	108,788

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	102,292	108,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,147	52,965
為替換算調整勘定	△2,527	760
その他の包括利益合計	△379	53,726
包括利益	101,912	162,515
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	101,912	162,515
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	503,000	225,585	1,074,453	△13,736	1,789,302
当期変動額					
剰余金の配当			△19,384		△19,384
親会社株主に帰属する当期純利益			102,292		102,292
自己株式の取得				△950	△950
自己株式の処分		△64		221	156
その他資本剰余金の負の残高の振替		64	△64		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	82,843	△729	82,113
当期末残高	503,000	225,585	1,157,296	△14,465	1,871,416

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	171,241	10,235	181,476	1,970,778
当期変動額				
剰余金の配当				△19,384
親会社株主に帰属する当期純利益				102,292
自己株式の取得				△950
自己株式の処分				156
その他資本剰余金の負の残高の振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,147	△2,527	△379	△379
当期変動額合計	2,147	△2,527	△379	81,734
当期末残高	173,389	7,707	181,097	2,052,513

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	503,000	225,585	1,157,296	△14,465	1,871,416
当期変動額					
剰余金の配当			△30,981		△30,981
親会社株主に帰属する当期純利益			108,788		108,788
自己株式の取得				△883	△883
自己株式の処分					—
その他資本剰余金の負の残高の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	77,807	△883	76,923
当期末残高	503,000	225,585	1,235,103	△15,349	1,948,339

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	173,389	7,707	181,097	2,052,513
当期変動額				
剰余金の配当				△30,981
親会社株主に帰属する当期純利益				108,788
自己株式の取得				△883
自己株式の処分				—
その他資本剰余金の負の残高の振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,965	760	53,726	53,726
当期変動額合計	52,965	760	53,726	130,650
当期末残高	226,355	8,468	234,823	2,183,163

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	104,224	127,795
減価償却費	45,085	44,538
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,402	△124
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△21,510	△69,761
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△71,213	△43,763
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△121,600	15,200
受取利息及び受取配当金	△7,805	△7,488
支払利息	6,000	5,562
持分法による投資損益 (△は益)	△11,624	△13,428
固定資産処分損益 (△は益)	416	167
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31,822	-
売上債権の増減額 (△は増加)	83,029	△94,341
たな卸資産の増減額 (△は増加)	67,847	△153,971
仕入債務の増減額 (△は減少)	117,310	244,812
その他	△52,440	182,166
小計	102,495	237,363
利息及び配当金の受取額	7,805	7,488
利息の支払額	△5,895	△5,560
法人税等の支払額	△1,077	△1,932
法人税等の還付額	18,355	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,683	237,358
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△572	△244
投資有価証券の売却による収入	58,339	-
長期貸付金の回収による収入	1,154	-
有形固定資産の取得による支出	△36,766	△23,207
有形固定資産の売却による収入	-	28
無形固定資産の取得による支出	△598	-
その他の支出	79	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,637	△23,373
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	-
配当金の支払額	△19,214	△30,768
その他	△794	△883
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,008	△31,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,529	438
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,782	182,771
現金及び現金同等物の期首残高	1,166,515	1,186,298
現金及び現金同等物の期末残高	1,186,298	1,369,069

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

秋欧機械設備(上海)有限公司

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

持分法を適用した関連会社の名称

株式会社オーシーシー、株式会社エミック

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

後藤商事株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の秋欧機械設備(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

イ. 製品、仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げによる方法)

ロ. 原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げによる方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7~50年

機械装置及び運搬具 4~11年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ②役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。なお、当連結会計年度末において引当金計上額はありませぬ。

## ③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る資産、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	115,261千円	128,690千円

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	127,337千円	117,697千円
土地	8,316千円	8,316千円
計	135,654千円	126,014千円
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	510,000千円	510,000千円

## 3 連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が、連結会計年度期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—	23,661千円
電子記録債権	—	13,578千円
支払手形	—	171,263千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	414千円	1千円
その他	2千円	176千円
計	416千円	177千円

2 一般管理費及び売上原価(当期製造費用)に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
研究開発費	94,748千円	130,703千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	42,309	76,676
組替調整額	△31,822	—
税効果調整前	10,487	76,676
税効果額	△8,339	△23,710
その他有価証券評価差額金	2,147	52,965
為替換算調整勘定		
当期発生額	△2,527	760
組替調整額	—	—
税効果調整前	△2,527	760
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△2,527	760
その他包括利益合計	△379	53,726



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,843,000	—	7,058,700	784,300

(注) 平成28年6月24日開催の第109回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で10株を1株に株式併合いたしました。これにより発行済株式総数は7,058,700株減少し、784,300株となっております。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,389	4,251	83,870	9,770

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

普通株式の自己株式の株式数の増加4,251株は、株式併合前に行った単元未満株式の買取請求による増加3,640株、株式併合後に行った単元未満株式の買取請求による増加532株、株式併合に伴う割当端数株式の買取による増加79株によるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少83,870株は、株式併合前に行った単元未満株式の売渡請求による減少1,443株、株式併合による減少82,427株であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	19,384	2.5	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(注) 平成28年10月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っておりますが、上記の1株当たり配当額については、株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,981	40	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	784,300	—	—	784,300

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,770	515	—	10,285

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 515株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	30,981	40	平成29年3月31日	平成29年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,350	25	平成30年3月31日	平成30年6月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	1,336,298千円	1,519,069千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△150,000千円	△150,000千円
現金及び現金同等物	1,186,298千円	1,369,069千円

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業・技術・製造の各部門ごとにそれぞれ製品群別の担当課を配置し、各部門の担当課の連携で、取扱う製品に対する国内及び海外の包括的な戦略を立案し、製品系列別強化会議などを通じて、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、取扱う製品群別に構成する担当課の組織体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電源機器」、「表面処理装置」、「電気溶接機」及び「環境機器」の4つを報告セグメントとしております。

「電源機器」は、表面処理に用途の高い直流電源装置をはじめ、AC/DC各種電源装置などの製造販売をしております。「表面処理装置」は、キャリア式やエレベータ式の全自動表面処理装置をはじめ、顧客のニーズに対応した表面処理装置の製造販売をしております。「電気溶接機」は、汎用型の電気抵抗溶接機をはじめ、コンデンサスポット溶接機・直流型スポット溶接機・NC付きマルチスポット溶接機及びそれらの制御装置などの製造販売をしております。また、「環境機器」は、大気濃縮回収装置やエッチング液再生装置・イオン交換装置・3価クロメート液管理装置などの製造販売をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額(注 3)
	電源機器	表面処理 装置	電気溶 接機	環境機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,354,697	1,575,319	973,111	307,454	4,210,583	399,683	4,610,267	—	4,610,267
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,354,697	1,575,319	973,111	307,454	4,210,583	399,683	4,610,267	—	4,610,267
セグメント利益又は損 失(△)	401,717	158,488	178,838	90,452	829,497	101,669	931,167	△899,850	31,317
セグメント資産	725,477	604,329	617,322	166,303	2,113,431	267,169	2,380,601	2,276,343	4,656,944

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験装置、計測器などが含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△899,850千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費などであり  
ます。

(2) セグメント資産の調整額2,276,343千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり  
ます。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び本社建物、土地であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額(注 3)
	電源機器	表面処理 装置	電気溶 接機	環境機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,552,537	1,541,503	884,368	285,738	4,264,147	498,475	4,762,622	—	4,762,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,552,537	1,541,503	884,368	285,738	4,264,147	498,475	4,762,622	—	4,762,622
セグメント利益又は損 失(△)	413,724	253,143	155,440	100,999	923,308	139,261	1,062,569	△955,673	106,895
セグメント資産	920,327	695,407	494,393	286,374	2,396,503	231,892	2,628,395	2,624,090	5,252,486

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験装置、計測器などが含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△955,673千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費などであり  
ます。

(2) セグメント資産の調整額2,624,090千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり  
ます。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び本社建物、土地であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

**【関連情報】**

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
3,875,285	695,665	39,315	4,610,267

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
3,925,779	789,938	46,904	4,762,622

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 1 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

該当事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社オーシーシーであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	株式会社オーシーシー	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	123,574	154,290
固定資産合計	193,728	195,181
流動負債合計	10,709	18,166
固定負債合計	18,439	9,579
純資産合計	288,153	321,725
売上高	132,905	141,199
税引前当期純利益金額	41,617	50,279
当期純利益金額	29,002	33,572

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,650.01円	2,820.57円
1株当たり当期純利益金額	131.98円	140.51円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	102,292	108,788
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	102,292	108,788
普通株式の期中平均株式数(千株)	775	774

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

生産、受注及び販売の状況(自平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
電源機器	1,703,100	29.4
表面処理装置	1,719,519	13.0
電気溶接機	767,118	△22.1
環境機器	317,366	6.7
その他	493,306	22.4
合計	5,000,411	10.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電源機器	1,828,740	25.0	698,937	65.3
表面処理装置	1,689,332	4.1	790,763	23.0
電気溶接機	876,921	△0.5	200,867	△3.6
環境機器	293,799	△7.7	46,570	20.9
その他	606,832	39.3	170,622	174.0
合計	5,295,627	12.2	1,907,762	38.8

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
電源機器	1,552,537	14.6
表面処理装置	1,541,503	△2.1
電気溶接機	884,368	△9.1
環境機器	285,738	△7.1
その他	498,475	24.7
合計	4,762,622	3.3

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。